

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成 29 年度進捗状況及び中間評価

平成 30 年 7 月

長 野 市

目 次

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
1 趣 旨	1
2 検証体制	1
3 総合戦略の概要	2
II 数値目標とKPIの進捗状況及び評価	3
数値目標とKPIの進捗評価について	3
総 括	3
個 表	6
<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現	7
施策分野（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	8
施策分野（2）みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	12
施策分野（3）求職者としごとのマッチング支援の充実	15
<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現	17
施策分野（1）若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	19
施策分野（2）「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	22
施策分野（3）アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	24
<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現	27
施策分野（1）結婚の希望をかなえるための環境整備	29
施策分野（2）妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	31
施策分野（3）働きながら子育てしやすい環境整備	34
施策分野（4）魅力ある教育の推進と教育環境の充実	36
<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現	39
施策分野（1）暮らし続けられる地域の形成	40
施策分野（3）「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進	45
<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現	47
施策分野（1）自治体間連携による相乗効果の発揮	48
III 地方創生関連交付金の実施状況	50
1 地方創生関連交付金の概要と地方創生推進交付金の検証	50
3 地方創生関連交付金の活用状況	53
4 交付金活用事業の総合戦略における位置づけ	55

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 趣 旨

平成28年2月に策定した「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、今後更に進行が見込まれる少子・高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継ぐことを目的に、平成27年度から平成31年度を計画期間として取り組むべき施策をとりまとめたものです。

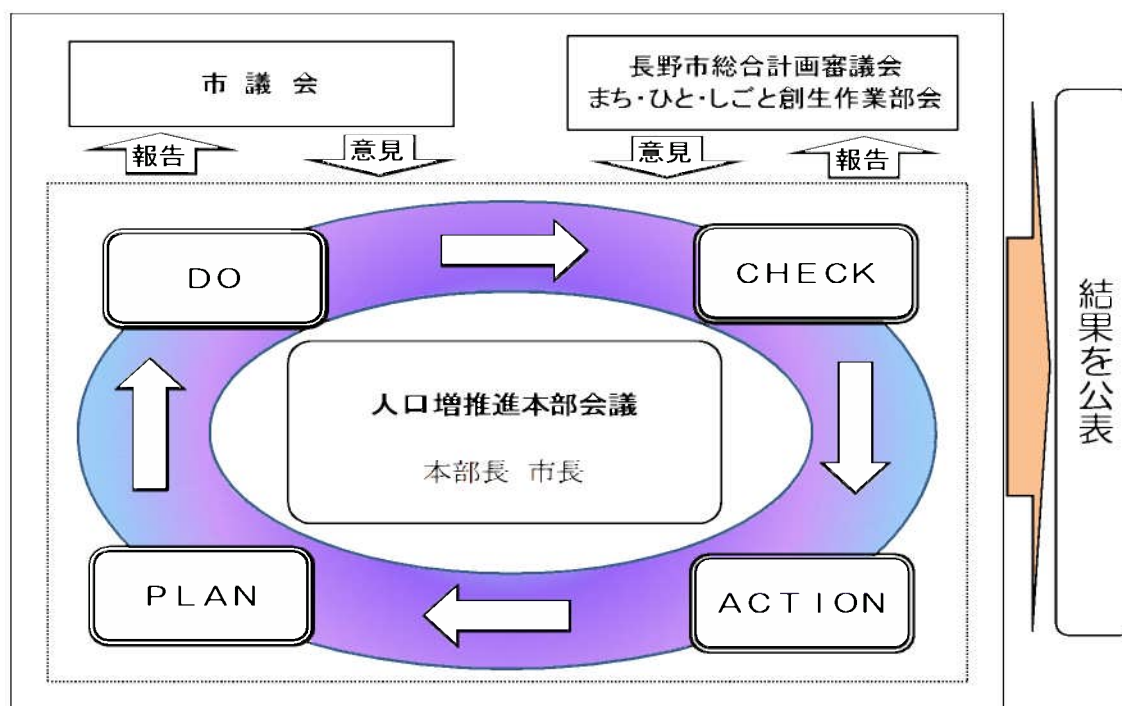
総合戦略においては、計画で掲げた5つの目標を達成するため、数値目標を設定するとともにそれぞれの施策について重要業績評価指標（以下、「K P I」という。）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてP D C Aサイクルを運用することとしています。

このため、総合戦略の数値目標及びK P Iの進捗状況を客観的に把握・検証するために、年度ごとに進捗の検証を行っていますが、今回は中間評価として平成29年度末時点での進捗状況を検証することで、残り2年となった計画期間内の目標達成に向けた取組方針を確認し、今後の指針とするものです。

2 検証体制

庁内の部局横断組織である「長野市人口増推進本部会議」において進捗状況の確認・検証を行います。産官学金労言を含む長野市総合計画審議会の「まち・ひと・しごと創生作業部会」による確認・評価を行い、審議会及び市議会へ報告します。

検証体制（イメージ）

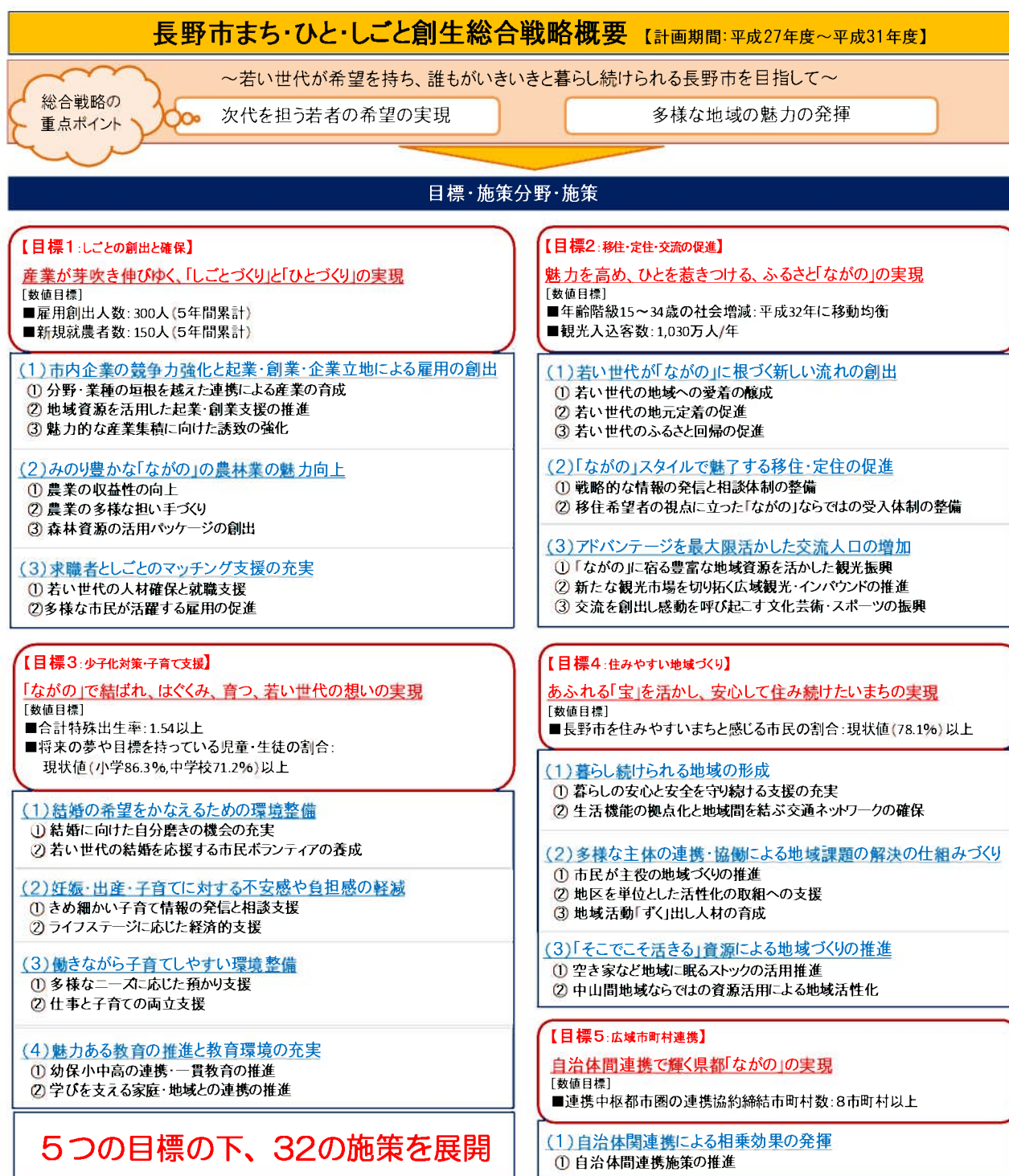


3 総合戦略の概要

長野市人口ビジョンでは、人口の将来展望において本市が目指す将来の姿として「2060（平成72）年に高度経済成長期の入り口に当たる1955（昭和30）年と同程度の人口規模『30万人』を確保」を掲げました。

このビジョンを見据え、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指して、「次代を担う若者の希望の実現」、「多様な地域の魅力の発揮」を重点ポイントとして策定を進め、5つの目標の下に32の施策を展開しています。

（総合戦略の全体像）



Ⅱ 数値目標とKPIの進捗状況及び評価

数値目標とKPIの進捗評価について

5つの目標に設定した8項目の数値目標及び、32の施策に設定した68項目のKPIごとに、それぞれの平成29年度末時点での実績値が計画期間3年目の数値として、どの段階まで到達しているかを以下のとおり4段階で評価し、進捗の度合を判断します。

評 価	評価内容
S	平成31年度の目標値を達成 ※1
A	目標達成に向けおおむね順調 ※2
B	Aには達しないものの、基準値より上昇
C	基準値と同値、または基準値から後退
未確定	平成29年度末の実績値が確定しておらず、判定不可

※1 累計ではなく単年度の実績値を指標としているものは、Aと評価（中間年として目標値を超えていても、来年度以降の実績値が変わる可能性があるため）

※2 基準値から目標値への差の1/2を超えるもの

数値目標、KPI共に進捗の度合いを示す4段階の評価の内、平成31年度末の目標達成に向けて進捗が順調（S及びA）の評価である項目は数値目標で57.1%、KPIで66.1%となっており、順調な項目もある一方、一部では進捗の遅れが見られます。

総 括

社会増減については、全国的には東京圏への一極集中の流れに歯止めがかからず、その多くを15～29歳の若者が占めており、本市においても転出超過の状況が続いていますが、計画策定時点（平成26年）の転出超過人数574人が平成29年には81人まで縮小しています。長野市人口ビジョンに掲げる「2060年に人口30万人を確保」という目指す将来の姿に向けた直近の目標である2020年の移動均衡に向けては、「カムバック to ながの」を合言葉とした地域への愛着の醸成や職とのマッチングなど、従来から積極的に取り組んでいるUJIターンの促進に加え、若い世代を呼び込む取組の更なる強化が必要となっています。

自然増減については、本市では平成19年に出生数が死亡数を下回り、平成21年以降はマイナス幅が年々拡大しています。計画策定時点（平成26年）と比べても出生は減、死亡は増となっています。本市は、平均寿命が中核市中第1位の長寿市ですが、元気に暮らし続けられる健康寿命の更なる延伸に向け、寝たきり予防などの取組をより一層進めることが重要です。一方、出生数の増に向けては結婚・妊娠の希望をかなえる支援に加え、出産・育児から教育までの本市の充実した支援について、必要な方にきめ細かく情報発信するなど、住みやすい地域としての魅力を高めるため、今後も息の長い取組が必要です。

数値目標の進捗状況

基本目標	指 標	目標値	平成 29 実績	進捗評価
＜目標1＞ しごとの創出と確保 (7ページから掲載)	雇用創出人数(5年間累計) 【基準】平成 25～26: 平均 50 人/年	300 人	125 人	B
	新規就農者数(5年間累計) 【基準】平成 23～26: 平均 27 人/年	150 人	104 人	A
＜目標2＞ 移住・定住・交流の促進 (17ページから掲載)	年齢階級 15～34 歳の社会増減 【基準】平成 26: 転出超過 351 人	移動均衡	転出超過 234 人	B
	観光入込客数 【基準】平成 26: 986 万人/年	1,030 万人/年	1,101 万人/年	A
＜目標3＞ 少子化対策・子育て支援 (27ページから掲載)	合計特殊出生率 【基準】平成 26: 1.55	1.54 以上	未確定	未確定
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 【基準】平成 26: 小学校 86.3%、中学校 71.2%	現状値以上 (小学校 86.3%) (中学校 71.2%)	小学校 85.5% 中学校 72.0%	C
＜目標4＞ 住みやすい地域づくり (39ページから掲載)	長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合 【基準】平成 26: 78.1%	現状値以上 (78.1%)	81.6%	A
＜目標5＞ 広域市町村連携 (47ページから掲載)	連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数 【基準】平成 27: ー	8市町村以上	8市町村	S

8つの数値目標の進捗としては、4項目は目標達成に向けた3か年目の状況として順調に推移しており、残り4項目のうち、2項目は目標に向け前進しているものの進捗がやや不十分な状況となっています。また、1項目は計画策定時より後退しています。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

基本目標	S	A	B	C	未確定
<目標1> しごとの創出と確保 (19 項目)	0 (0.0)	15 (79.0)	2 (10.5)	2 (10.5)	0
<目標2> 移住・定住・交流の促進 (14 項目)	0 (0.0)	8 (66.7)	0 (0.0)	4 (33.3)	2
<目標3> 少子化対策・子育て支援 (18 項目)	3 (16.7)	6 (33.3)	5 (27.8)	4 (22.2)	0
<目標4> 住みやすい地域づくり (16 項目)	0 (0.0)	11 (73.3)	3 (20.0)	1 (6.7)	1
<目標5> 広域市町村連携 (1 項目)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0
合 計(68 項目)	3 (4.6)	40 (61.5)	10 (15.4)	12 (18.5)	3

※()内は、目標内で実績値が把握できる指標に占める割合です。

68 項目の K P I のうち、実績が確定している 65 項目について、進捗の評価を行いました。
65 項目中、66.1%にあたる 43 項目が「S」または「A」の評価となり、10 項目（15.4%）が「B」、12 項目（18.5%）が「C」となりました。

個 表

＜目標1＞ 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

〔基本的方向〕

- 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学官の連携により取り組みます。
- 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。
- 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

〔数値目標の進捗状況〕

雇用創出人数（5年間累計）(人)							①雇用創出企業立地支援事業助成金における雇用創出人数 ②オフィス家賃等補助事業助成金における雇用者数(新設・転入事業所分)
【平成25年度～平成26年度の平均50人を踏まえ、5年間累計300人を目標に設定】 (商工労働課)	基準値			H25～26	目標値	H31	
				平均50人/年		300人	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価	
	35人	88人	125人			B	
新規就農者数（5年間累計）(人)							①新規就農関係給付金等（国・農業次世代人材投資資金、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金）の受給者数 ②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数（法人を除く）
【平成23年度～平成26年度の平均27人を踏まえ、5年間累計150人を目標に設定】 (農業政策課)	基準値			H23～26	目標値	H31	
				平均27人/年		150人	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価	
	35人	68人	104人			A	

目標の評価と今後の方針

しごとの創出と確保のため、市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地の推進、農林業の魅力向上、求職者としごとのマッチング支援に取り組みました。

雇用創出人数については、累計125人と昨年度の88人から37人増加しましたが、目標の達成に向けては更なる改善が求められる状況です。雇用の拡大には、経済環境や地域産業の活性化が必要であり、ものづくり支援センターにおける産学官連携・産産連携による研究開発支援や産業集積に向けた誘致活動に取り組みます。起業・創業支援の推進に関しては、実践起業塾の卒業者による創業数は7件となり、起業塾卒業後のフォローアップの取組の成果が徐々に表れ始めており、移住者起業支援金事業においても10件の利用があるなど起業・創業への関心が高まっています。

農林業の振興に向けては、新規就農者数は累計104人となり順調に増加していますが、販売農家数の減少や農家の高齢化は続いており、農業研修センターを活用した新規就農者支援や農業の収益性の向上に向けた果樹の新品種・新技術導入などに取り組むほか、親元に戻って就農する方への支援を新たに実施します。6次産業化の取組については、農業者と事業者・学術機関との連携や観光との連携の促

進が求められます。森林資源の活用に向けては、木材の消費の拡大に課題がみられる状況ですが、地域団体などによる森林整備活動は徐々に拡大しています。

若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けては、従来からの長野地域UJ1ターン就職促進事業に加えて、「ナガノのシゴト博」の開催など東京圏での学生へのアプローチを強化します。

施策分野(1)市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

【施策①】分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数(件／年)						
【基準値の53 件を踏まえ、15%増の60 件を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	H31
			53 件/年			60 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	70 件/年	65 件/年	64 件/年			A
実績状況	補助金の申請に関する内容を中心に目標値を上回る相談に応じ、企業の研究開発事業の支援につながった。		今後の取組方針	引き続き企業訪問を積極的に実施し、産学連携・産産連携などによる研究開発事業への支援を推進する。		
高等教育機関等と連携した人材育成数(人／年)						
【基準値を踏まえ、増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	H31
			59 人/年			60 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	76 件/年	85 件/年	65 件/年			A
実績状況	各企業の事情により、受講者数にある程度波があり、昨年度実績には届かなかったが、ニーズはあることから、目標を上回った。		今後の取組方針	企業のニーズを把握しながら、講座の更なる周知を図る。		
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数(件／年)						
【基準値以上を見込む。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	H31
			374 件/年			400 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	331 件/年	483 件/年	425 件/年			A
実績状況	総指導件数が減少したこともあり、前年度実績を下回ったが、目標値を上回る指導件数であり、総件数に対する比率的にも横ばいであった。		今後の取組方針	引き続き、金融機関等とも連携を図りながら中小企業者の経営指導の実施を働きかけていく。		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】ものづくり研究開発事業補助金 （商工労働課）

中小企業者等が研究機関等と共同し、新材料・製品の開発、利用、生産加工に関わる技術開発事業等に補助。災害現場などでの地形解析に役立つドローン技術の開発やグルテンフリー食材の開発など 3 件を採択

【拡大】地産地消推進事業 （農業政策課）

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大と P R 活動、新たに地元農産品や加工食品を対象としたマッチング商談会に加え、平成 29 年度は信州デスティネーションキャンペーン期間中に市内ホテルで「フレッシュ プルーン フェア」として朝食に「生プルーン」を提供し市内産農産物を P R

【施策②】地域資源を活用した起業・創業支援の推進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

実践起業塾の卒業者の創業数(5年間累計)						
【平成 22 年度から 26 年までの年平均 4 件を踏まえ、年 2 件の増加を目指す。】 〔商工労働課〕		基準値	H26		目標値	H31
			5 件／年			30 件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	2 件	5 件	12 件			B
実績状況	受講者の現状は個人差が大きく、卒業後すぐに創業できるものではないが、毎回ほぼ定員数の受講者がいる。30 年度に創業を予定している者もいることから、今後、創業者は増加する見込みである。		今後の取組方針		平成 30 年度も実践起業塾を開催するとともに、29 年度以前の卒業生には、創業した先輩と交流を図る等のフォローアップを行い、引き続き創業に向けた支援をしていく。	
商工団体の経営指導員による創業指導件数						
【現状値以上を見込む。】 〔商工労働課〕		基準値	H26		目標値	H31
			442 件／年			450 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	510 件／年	596 件／年	507 件／年			A
実績状況	前年度実績は下回ったが、指標を上回る創業指導件数であった。		今後の取組方針		引き続き、商工団体と連携を図りながら、創業前から創業後のフォローアップまで総合的に創業者の指導・相談を行っていく。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】実践起業塾 (商工労働課)

消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材の育成を図るため、実践起業塾を開催。平成 29 年度は 2 回開催し、16 人が卒業

【継続】移住者起業支援金 (人口増推進課)

県外から転入し、市内で新たに事業を始める方を応援し、長野市への移住のきっかけとするための支援金制度。平成 29 年度は、飲食店、洋菓子店、司法書士など 10 件の起業を支援

【施策③】魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

事業所転入数(5年間累計)						
【現状値を踏まえ、年2件の転入を目指す。】 (商工労働課)		基準値	H26		目標値	H31
			1件／年			10件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	3件	5件	7件			A
実績状況	県とも連携しながら移転に興味を示す企業の把握を行い、空きオフィスや助成制度の説明を丁寧に行う中で、実績としては2件の転入があり、目標どおりであった。		今後の取組方針		オフィス家賃の助成制度について、展示会等でPRをして需要を掘り起こすとともに、市外から市内に移転（新設・増設）を検討している事業所に対しては制度説明を行い、移転を促進する。	
中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)						
【平成4年度から平成28年度までの実績値から3年後までの推計値を算出・累計】＜平成29年度に目標値改定＞ (市街地整備課)		基準値	H26		目標値	H31
			71件			150件以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	76件	105件	119件			A
実績状況	遊休不動産活用件数については、平成29年中に新たに14件の活用が図られた。		今後の取組方針		遊休不動産活用の推進に向け、関係する多様な主体の取組を継続して支援するとともに、地域コミュニティとの連携を図り、善光寺界隈に集中する遊休不動産活用事例を中心市街地全域への拡大につなげる。	

本施策における平成29年度の主な取組

【拡大】企業誘致立地促進 (商工労働課)

市内への企業立地促進を図るため、工場や事業所の立地にかかる経費を助成するほか、ワンストップ体制により立地を促進

【継続】中心市街地遊休不動産活用事業 (市街地整備課)

中心市街地に点在する遊休不動産(空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など)の活用を推進するため地域の関係団体との官民連携事業を実施。その一環として、毎週定例会議を開催するほか、ながの門前まちあるき(24回)、空き家の未来学ゼミ(延べ228人参加)などを開催

施策分野(2)みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

【施策①】農業の収益性の向上

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

果樹の新品種・新技術による栽培面積						
【りんご新しい化導入面積及びぶどう新品種栽培面積の現状値を踏まえ、過去の推移及び県果樹振興計画を勘案し、1.6 倍の 93ha を目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	H31	
		58ha			93ha	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	68.3ha	77.7ha	86.1ha			A
実績状況	果樹経営支援対策事業（国）、りんご新しい化栽培推進事業（市）、ぶどう新品種推進事業・振興果樹等苗木導入事業（市）等の支援制度の利用促進により、りんご新しい化導入面積及びぶどう新品種（シャインマスカット、ナガノパープル）の栽培面積が増加した。		今後の取組方針	引き続き農協及び県農業改良普及センター等と連携しながらりんご新しい化導入面積及びぶどう新品種栽培面積の増加を推進する。		
利用権設定による農地の集積・集約面積						
【平成 22 年度から 26 年までの年平均増加面積 46.64ha を踏まえ、年同規模の増加面積を見込み、目標値 865ha を目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	H31	
		630ha			865ha	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	667.3ha	726.5 ha	750.1ha			A
実績状況	農地の集積・集約面積はおおむね順調に増加している。		今後の取組方針	長野市農業委員会、長野市農業公社と連携し、農地中間管理事業も活用しながら農地の集積・集約を進める。		
6次産業化件数						
【平成 23 年度から 26 年度までの年平均4件を踏まえ、20%の増加を目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	H31	
		4件／年			5件／年	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	3件／年	2 件／年	0 件／年			C
実績状況	県においても減少傾向の中、市内の農業者には該当がなく、目標を下回っている。		今後の取組方針	認定農業者へのフォローアップの機会などを捉え、支援制度の説明を行って、対象者の掘り起しを図る。		

本施策における平成29年度の主な取組

【拡大】ワイン用ぶどう栽培 (農業政策課)

中山間地域農業活性化事業(ワイン用ぶどう産地形成事業)補助金の交付(2件)のほか、信更地区でのモデル事業を他の中山間地域(七二会地区)に拡大

【施策②】農業の多様な担い手づくり

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

新規就農者数(5年間累計)							
【平成 23 年度から 26 年までの平均 27 人を踏まえ、10%増を目指す。】 (農業政策課)			基準値		H23～26	目標値	H31
					平均 27 人		150 人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価	
	35 人	68 人	104 人			A	
実績状況	県農業改良普及センターなど関係機関と連携し、様々な機会を利用して就農相談を行うなど新規就農者の掘り起こしを行ったことにより、目標を上回る新規就農者を確保している。			今後の取組方針	従来の支援制度に加え、新規に実施する親元就農支援により、多様な担い手の確保を目指す。		
農業研修センターでの受講者数							
【平成 29 年度の開設を予定し、年 50 人以上の受講者をを目指す。】 (農業政策課)			基準値		H26	目標値	H31
					—		50 人／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価	
	実績値なし	実績値なし	77 人／年			A	
実績状況	開設初年度で知名度が低い中、半年前から募集を開始し目標を上回る受講者を確保できた。			今後の取組方針	平成 30 年度の受講生は、目標値を超える見込み。		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【新規】農業研修センター管理運営（農業政策課）

平成 29 年 4 月に開設した農業研修センターにおいて、農業に関する研修の機会などを提供することにより、多様な人材を新たな農業の担い手として育成。

平成 29 年度は新規就農者育成の長期専門講座に 77 人（2 法人を含む）、その他の短期特別講座に 197 人が参加

【施策③】森林資源の活用パッケージの創出

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)						
【各地域における森林資源の伐採・搬出に係る支援事業や需要拡大に資する事業等を新たに5事業実施することを目指す。】 (環境保全温暖化対策課・森林農地整備課)	基準値	H26		目標値	H31	
		—			5事業	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	1事業	2事業	3事業			A
実績状況	鬼無里の湯に薪ボイラーを導入したことで、地域NPOが材の搬出・集積を行い、バイオマス燃料として活用する鬼無里モデルを構築した。			今後の取組方針	既存のモデルをもとに、同様のモデルの構築の可能性について、林業団体と協議する。	
木質ペレット生産量						
【新たに設置を見込むペレットストーブ70台(年14台)、ペレットボイラー2台に供給する生産量を見込む。】 (環境保全温暖化対策課)	基準値	H26		目標値	H31	
		565t/年			735t/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	420t/年	336t/年	282t/年			C
実績状況	ペレットストーブの設置補助金は予定件数である10件に対し5件であった。原油価格が安いこと等によるペレット消費の減少に伴い生産量が低下した。			今後の取組方針	木質ペレットの需要拡大に向け、ペレットストーブ設置補助金の継続を検討するとともに、市有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査を継続する。	
個人・団体による未利用材の搬出量						
【年間の切捨て間伐(300ha×70㎡)21,000㎡の概ね5%の搬出を目指す。】 (森林農地整備課)	基準値	H26		目標値	H31	
		—			1,000㎡/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	—	10㎡/年	73㎡/年			B
実績状況	森林整備・木材活用事業補助金事業が開始から2年が経過し、個人・団体等による木材の搬出実績は、少しずつではあるが増加している。しかし、小規模及び個人による申請が多く、1件あたりの搬出量が少ないため、実績件数に対して搬出量は増加していない。			今後の取組方針	国や県の同様の補助事業と比べて小規模なものも対象となることから、搬出量は少ない傾向であるが、事業規模が大きな森林組合・NPOなどを中心に、実績のある個人・団体等へより一層の働きかけを行うほか、伐採届の提出があった際に制度の利用案内をし、新規の事業利用者への説明を行うなど新たな需要の掘り起こしを行う。	

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】地域木質バイオマスの利用推進 (環境保全温暖化対策課・森林農地整備課)

鬼無里の湯に薪ボイラーを導入したことで、地域NPOが材の搬出・集積を行い、バイオマス燃料として活用する鬼無里モデルを構築

施策分野(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

【施策①】若い世代の人材確保と就職支援

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

インターネットサイト「おしごとながの」セッション 数						
【平成 28 年度の年間実績 58,756 回を踏まえ、年 1％ずつの増加を目指す。】＜平成 29 年度に目標値改定＞ （商工労働課）		基準値	H26		目標値	H31
			9,171 回／4ヶ月			60,600 回／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	41,253 回／年	67,847 回／年	92,505 回／年			A
実績状況	サイトデザインのリニューアル及びアクセシビリティの確保を実施したこと等から目標を上回った。		今後の取組方針	サイト利用者のさらなる利便性向上のため、インターンシップへのエントリーや企業とのメッセージ交換が可能になる機能を追加することで、セッション数の増加を図っていく。		
「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数						
【平成 26 年度の年間実績見込み 22 事業所を踏まえ、年 5～6 社ずつの増加を目指す。】 （商工労働課）		基準値	H26		目標値	H31
			22 事業所			50 事業所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	29 事業所	48 事業所	67 事業所			A
実績状況	登録企業数が増加したこと等から目標を上回った。		今後の取組方針	サイト利用者の利便性向上のため、サイトを通じて企業のインターンシップへのエントリーが可能となる機能を追加することで、インターンシップの情報提供数の増加を図っていく。		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【新規】東京でふるさとながの大同窓会事業 (商工労働課)

雇用のミスマッチ解消など求職者と企業をつなげるため、2月に東京で「ナガノのシゴト博」を開催し、長野地域の企業 44 社が出席し、社会人や学生 290 人が参加

【施策②】多様な市民が活躍する雇用の促進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

女性再就職支援セミナー参加者数(5年間累計)						
【実績値を踏まえ、年10%ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)		基準値	H26		目標値	H31
			55人／年			370人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	57人	135人	208人			A
実績状況	参加者数は前年度からほぼ横ばいであった。		今後の取組方針	引き続き雇用情勢に適したセミナーを開催することにより、子育て中の女性の再就職を支援していく。		

長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率						
【県の障害者プラン2012の平成29年度目標2.1%及び、本市の状況を踏まえ障害者雇用率の増加を目指す。】 (障害福祉課)		基準値	H26		目標値	H31
			1.99%			2.2%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	2.06%	2.10%	2.11%			A
実績状況	障害者雇用率は、各種施策により市民・企業の意識や理解が深まり、上昇している。		今後の取組方針	障害者雇用を更に拡大するため、障害者の就労支援を充実させるとともに障害者雇用に関する啓発活動に努める。		

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】 子育て中の女性の再就職支援 (商工労働課)

女性の再就職を支援するイベント「ママたちのお仕事フェスタ」を9月にもんぜんぶら座で開催。企業9社が出展し、73名が参加

【継続】 長野市職業相談室 (商工労働課)

様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して、助言指導を行う「職業相談室」を運営。平成29年度相談件数509件。若手社員の離職防止セミナーとして事業所へ出前講座を実施

＜目標2＞ 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

〔基本的方向〕

- 若い世代のふるさと志向や愛着を高め、長野市への定着を促進します。
- 地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進します。
- 長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたくなるまちづくりを推進します。
- 北陸新幹線延伸と首都圏へのアクセスを活かした広域観光・インバウンドを推進します。
- 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

〔数値目標の進捗状況〕

年齢階級 15～34 歳の社会増減							長野市人口動態における年齢階級 15～34 歳の転入転出の純増減			
【人口ビジョンの移動均衡達成年に当該年齢階級についても移動均衡を目指す。】 (人口増進課)			基準値		H26		目標値	H32		
					転出超過 351 人			移動均衡		
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価				
	転出超過 164 人	転出超過 275 人	転出超過 234 人			B				
観光入込客数									善光寺、飯綱高原、松代、川中島、篠ノ井、戸隠高原、鬼無里、聖山高原、豊野、信州新町及び中条の観光地利用者人数	
【御開帳非開催年（平成 22-26）の平均値 10,018 千人を基準として毎年 1 %の増加を目指す。】 (観光振興課) ＜平成 29 年度に目標値改定＞			基準値		H26		目標値	H31		
					986 万人／年			1,030 万人／年		
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価				
	1,701 万人/年	1,109 万人/年	1,101 万人/年			A				

目標の評価と今後の方針

年齢階級 15～34 歳の社会増減については、234 人の転出超過となり、昨年度よりもその幅が減少したものの、依然として大きくマイナスの状況が続いています。

若者の地元定着・回帰のためには、地域への愛着や活躍できる仕事が必要です。地域への愛着は、行事などに参加し地域を知ること、恵まれた自然の中で様々な体験を積み重ねること、そして地域で生き活きと活躍する大人の姿を見ることによって醸成されます。子どもの健全育成のために実施する体験活動については、少子化や担い手の高齢化など、状況の変化への対応が求められています。若者が活躍できる魅力的な仕事については、学生向けUターンセミナー受講者が目標を上回るなど、関心の高まりがうかがえます。地元企業の情報発信などに積極的に取り組むと共に、若者のこうした意識を逃さないためにも、企業の職と学生の希望とのマッチングを図っていく必要があります。

移住促進については、移住に関する相談件数は昨年度より減少したものの、順調に推移しています。移住を促進するためには、それぞれのニーズにあった情報を適切に発信していくことが求められています。また、移住した後も地域への定着を図るために、移住者同士の交流の場を設けるなどアフターフォローの体制を充実させる必要があります。

観光をはじめとした交流人口については、NHK 大河ドラマ「真田丸」の放映終了による反動減があったものの7月から9月にかけて実施されたデスティネーションキャンペーンによる積極的な誘客活動により、堅調に推移しています。南長野運動公園総合球技場については、利用者が伸び悩んでおり、ホームグラウンドとしているAC長野パルセイロのホームゲームの観客数をいかに伸ばすのかが課題となっています。今後も大規模施設を活用したコンテンツの強化により、市外からの来訪者を増やす取組が必要です。

施策分野(1)若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

【施策①】若い世代の地域への愛着の醸成

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合						
【全国学力・学習状況調査の実績値が全国平均（小学校 68.0%、中学校 43.5%）を上回っているため、現状値以上を目指す。】 （学校教育課）		基準値	H26		目標値	H31
			小学校 85.4% 中学校 52.4%			現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	小学校 86.6% 中学校 53.2%	小学校 86.4% 中学校 50.8%	小学校 84.9% 中学校 50.5%			C
実績状況	地域の行事自体が減少していることや、生活スタイルの変化等により地域との繋がりが希薄になってきていることなどから、行事への参加割合は減少傾向である。全国と比較すると、地域の行事に参加する児童・生徒の割合は依然として高い。		今後の取組方針		コミュニティスクールの仕組みを活用し、地域住民の学習支援ボランティアを講師に招いた地域学習や児童生徒が地域に出て学習する機会等を充実することにより、地域への理解を深め、地域への愛着を醸成していく。地域と学校の連携をさらに進めるため、全中学校区に配置した連携推進ディレクターが学校を支援していく。	

各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数						
【市内未実施地区の実施を見込み、実績値に8件を加算した年 112 件を目指す。】 （家庭・地域学びの課）		基準値	H26		目標値	H31
			104 件／年			112 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	107 件／年	103 件／年	96 件／年			C
実績状況	子どもわくわく体験事業補助金の交付件数により実績を把握。 長野市PTA 連合会、長野市校長会、長野市教頭会において趣旨説明を行ったが、育成会からの申請が減少した。		今後の取組方針		平成 30 年度から、補助金の交付対象を育成会や住民自治協議会以外の青少年の健全育成を目的とする団体へも拡大したため、更に補助制度が活用されるよう、PTA や学校への周知のほか広報紙・SNS 等により広く周知する。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】地域発リーダーズながの（学校教育課）

地域に学び、地域の良さや魅力を感じ、考えるとともに、グローバルな視野を持ちながら地域のために行動することのできるリーダーの育成とその学習の成果を発信。

平成 29 年度は 8 回開催し、延べ 187 人参加

【拡大】伝統芸能継承事業（文化芸術課）

地域の伝統芸能への理解を深め、次世代へ継承していくため、伝統芸能継承事業補助金の交付のほか、ながの獅子舞フェスティバルを開催（69 団体出演、出演者数 934 名、来場者 7 万人）

【施策②】若い世代の地元定着の促進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

市内高校生の市内就職率						
【平成 22 年度から 26 年度の平均 64.3%を踏まえ、70%以上の市内就職率を目指す。】 （商工労働課）			基準値	H26	目標値	H31
				64.8%		70.0%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	65.7%	65.1%	64.5%			C
実績状況	市内就職率が減少傾向になっているが、これは大手製造業が多く立地する近隣地域への就職が増えていることが考えられる。			今後の取組方針	高校生を対象とした市内企業を知るイベントを新たに開催することにより、市内就職率の増加を図る。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】新県立大学設立支援（企画課）

若者にとって魅力あるまちづくりを県と連携して進めるため、新県立大学の平成 30 年 4 月開学に向け支援

【継続】若者未来創造スペース運営支援事業（商工労働課）地方創生推進交付金活用事業

まちの活力となる若者を核としたコミュニティの形成を図るため、まちづくり活動の企画・実践、新たなビジネス創出につながる起業支援、移住・就業・定住促進につながる活動を支援するとともに、その活動拠点として「若者未来創造スペース」を民間事業者への補助により、学生が集まりやすい中心市街地に設置・運営

【施策③】若い世代のふるさと回帰の促進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

20 代、30 代の転入者数						
【当該世代の転入超過が縮小傾向にある中で、この流れを食い止め、転入者数の平成 28 年水準以上を確保を目指す。】＜平成 29 年度に目標値改定＞ （人口増進課）		基準値	H28		目標値	H31
			6,328 人/年			6,328 人/年 以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	—	6,328 人/年	6,594 人/年			A
実績状況	若者向けパンフレットの作成・配布、大学と連携した若者の定住に向けたイベントの開催のほか、連携中核都市圏のセミナーでは、子育て世代の先輩移住者等に体験発表してもらうなど、20 代・30 代を意識した情報発信を行った。			今後の取組方針	住居・就職・生活等に関する情報発信・相談対応や空き家バンクの運営等、移住希望者に対する支援を行うとともに、大都市圏での移住に関する相談会やセミナーの開催、関係団体主催の移住交流イベント等への出展、ホームページやSNSの運営を通じ、移住先としての本市の魅力を伝えることにより、転入者数の増加を目指す。	
学生向けUターンセミナー受講者数						
【長野の元気な企業発見バスツアー参加者数を参考に年 40 人の受講者を目指す。】 （人口増進課）		基準値	H26		目標値	H31
			—			40 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	0 人/年	105 人/年	150 人/年			A
実績状況	学生を対象とした企業見学ツアー、ワークショップ等を開催し、参加者数が目標値を大きく上回った。			今後の取組方針	学生を対象としたワークショップを引き続き開催し、働き方や地元企業の魅力を知ることにより、Uターンを希望する学生数を増やす。	

本施策における平成29年度の主な取組

【拡大】若者等移住・定住情報発信事業（人口増推進課）

若者の移住・定住を促進するため、長野市の魅力を発信するPRリーフレットを作成し、市内の新高校3年生への配布や、長野市で実現できるライフスタイルの魅力を伝えるため、市内の企業に勤める社会人と女子大学生の座談会「企業×女子会」を清泉女学院大学との連携事業として開催（32名参加）

【継続】長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課）

地方創生推進交付金活用事業

周辺市町村と連携し、長野地域の企業の魅力を東京圏の若者や学生に紹介するため東京発の企業見学ツアーや東京圏でのワークショップ、合同就職説明会などを開催

施策分野(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

【施策①】戦略的な情報の発信と相談体制の整備

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

移住相談件数						
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 （人口増推進課）		基準値	H26		目標値	H31
			133 件／年			250 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	175 件／年	256 件／年	233 件／年			A
実績状況	「移住・定住相談デスク」で 116 件の相談を受けた。また、市単独のセミナーや長野地域連携中枢都市圏と連携して行うセミナー、ふるさと回帰支援センターと共催して行うセミナーを大都市圏で開催したが、参加希望市町村の多い県主催のセミナーの参加可能回数が平成 26 より少なく、相談件数が減少した。		今後の取組方針	平成 30 年 4 月から移住・定住相談員を 1 名増員し、相談体制を強化。移住後の就業情報や、空き家バンクなど、仕事や住まい等の情報の充実による相談内容の質の向上を図るとともに、県、関係団体、地域や民間団体と連携しながら、移住者の多様なニーズに応じていく。また、積極的にセミナー等を開催し、相談件数の増加を目指す。		
移住相談会参加組数						
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 （人口増推進課）		基準値	H26		目標値	H31
			25 組／年			48 組／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	42 組／年	51 組／年	46 組／年			A
実績状況	市単独のセミナーや長野地域連携中枢都市圏と連携して行うセミナー、ふるさと回帰支援センターと共催して行う大都市圏でのセミナーや、移住体験ツアーの中で移住相談を実施したが、参加希望市町村の多い県主催のセミナーの参加可能回数が平成 26 より少なく、相談組数が減少した。		今後の取組方針	引き続き、長野地域連携中枢都市圏と連携しセミナーや移住体験ツアーの実施など各市町村の魅力を、適切な機会を捉え発信していくとともに、関係団体や地域等と連携しながら受け入れ体制の整備・充実を図り、移住につなげていく。また、積極的にセミナー等を開催し、相談件数の増加を目指す。		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】移住・定住促進事業（人口増推進課）

移住・定住に関する相談の総合窓口として移住・定住相談デスクを設置し相談体制を整えるとともに、ホームページやSNSによる住居・就職・生活等に関する情報発信、空き家バンクの運営、東京圏を中心とした大都市圏での移住セミナー・フェア等を開催。

平成 29 年度は大都市圏でセミナー等を 22 回開催し、移住希望者に実際に長野に来てもらい、移住への具体的なイメージをもってもらおう移住体験ツアーを 3 回実施

【施策②】移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

移住者起業件数						
【他都市を参考に、移住して起業する者への支援金の給付件数年 10 件を目指す。 （人口増推進課）			基準値	H26 —	目標値	H31 10 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	—	9 件／年	10 件／年			A
実績状況	起業をテーマとしたセミナーを東京で開催するなど、移住して起業する方の相談を受けるなかで、10 件の支援金を交付した。			今後の取組方針	平成 29 に引き続き起業をテーマにしたセミナーを東京で開催するなど、今後も関係団体と連携しながら受け入れ体制を整備・充実することで、移住者・起業者の増加に努める。	
中山間地域への移住に伴う空き家改修件数						
【空き家バンク成約件数年 40 件のうち、中山間地域の割合を4割と見込み、空き家改修費補助件数 16 件を目指す。 （中山間地域件数割合：中山間地域 13 地区÷全 32 地区） （人口増推進課）			基準値	H26 —	目標値	H31 16 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	0 件／年	5 件／年	10 件／年			A
実績状況	広報ながの及び、市民会議において、空き家バンクへの登録案内を行った際、事業活用の案内を併せて行った。			今後の取組方針	空き家バンクの物件情報の提供に併せて事業の活用についてPRに努めるとともに、空き家実態調査に基づき空き家所有者に対して空き家バンクへの登録を促進することで、空き家活用・改修件数の増加に努める。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助

【継続】地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援 (地域活動支援課)

地域おこし協力隊員 3 年任期の最終年次及びその翌年次の起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進。

平成 29 年度はワイン用ブドウ畑の造成や、ゲストハウス運営事業など 5 件を支援

施策分野(3)アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

【施策①】「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

一人当たりの観光消費額						
【平成 27 年度の実績値を基準として 平成 29 年度から毎年2%ずつの増加 を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ （観光振興課）		基準値	H27		目標値	H31
			13,017 円			13,800 円
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	13,017 円	調査なし	未確定			未確定
実績状況				今後の 取組方針		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【新規】信州デスティネーションキャンペーン関連事業（観光振興課）

平成 29 年 7 月から 9 月に行われた信州デスティネーションキャンペーンに合わせ、「善光寺」、「戸隠」、「松代」を中心に、トライアングルコンサート「麻衣と舞」、真田邸庭園ライトアップ「幻奏」、牛にひかれて善光寺参りなど多彩な観光誘客イベント等を実施。

期間中の長野市への入れ込み客数 318 万 8,700 人

【施策②】新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

外国人宿泊者数						
【平成 27 年度実績を基準値として毎年 4%の増を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ （観光振興課）	基準値		H26		目標値	H31
			51,713 人泊／年			66,300 人泊／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	53,607 人泊／年	75,565 人泊／年	未確定			未確定
実績状況				今後の 取組方針		
「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数						
【実績値を踏まえ、年 10% ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ （観光振興課）	基準値		H26		目標値	H31
			468,000 回／年			702,000 回／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	790,840 回／年	307,204 回／年	225,882 回／年			C
実績状況	平成 28 年 12 月のホームページリニューアルに伴うサーバの変更により、検索エンジンからの信頼度がリセットされた。そのため、検索エンジンを経由したアクセスが減少したものと考えられる。 （H27:善光寺御開帳年）			今後の 取組方針	特集ページの増強や更新頻度をあげることににより内容の充実を図り、セッション数増加につなげる。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】インバウンド推進事業（観光振興課）

インバウンドの受入体制充実のため、戸隠地区（奥社入口）、松代地区へ公衆無線 LAN（Wi-Fi）アクセスポイントを設置したほか、外国人受入対策研修会として「長野市インバウンド対策セミナー」をアドバイスパートナー協定の締結先の協力により実施。

また、更なる需要喚起のため、金沢市と連携し、フランスよりエージェントを 3 名招聘し北陸新幹線を活用したツアー紹介したほか、タイ、台湾での旅行博に出展

【施策③】交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数						
【長野市芸術館開館イベントの実績と、財団主催公演の大幅な増加を踏まえ、年 10,000 人を目指す。】 (文化芸術課)	基準値		H26		目標値	H31
			—			10,000 人／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	737 人	6,655 人	6,835 人			A
実績状況	開館初年度と比較し、公演の回数は減少したものの、市外からのお客様が 40%を超える公演もあり、数値は増加した。		今後の取組方針	市外からも参加したくなるような企画、市外への効果的な周知について検討する。		

南長野運動公園総合球技場入場者数						
【平成 27 年度実績から毎年 13,378 人程度の増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ (スポーツ課)	基準値		H26		目標値	H31
			—			224,700 人／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	171,228 人／年	152,768 人／年	154,669 人／年			A
実績状況	AC長野パルセイロホームゲームの観客数が減少し、また女子日本代表戦、天皇杯、Jリーグユースカップ決勝戦など主要大会で天候不順が続ぎ、目標を下回った。		今後の取組方針	AC長野パルセイロとの連携や各種イベントの開催などにより県内外からの集客に努めていくほか、新たな大会等の誘致、情報発信により観客数の増加を図る。		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】新たな音楽フェスティバルへの支援 (文化芸術課)

久石譲芸術監督プロデュースによるアートとエンターテインメントを融合した新たな音楽フェスティバル「アートメント NAGANO2017」への支援

【継続】ホームタウンながの推進事業 (スポーツ課)

地域密着型スポーツチームのAC長野パルセイロへの支援として、市の広報等を活用した情報発信や子どもを対象にしたスポーツ交流事業の実施、応援バスツアーの補助等のほか、ホームタウンデーにおける出店等に対する費用の補助を実施

＜目標3＞ 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
～ 少子化対策・子育て支援 ～

〔基本的方向〕

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現します。
- 魅力ある教育を推進し、長野市で住み続けたいと思える豊かな教育環境づくりを進めます。

〔数値目標の進捗状況〕

合計特殊出生率						
【子ども子育て支援計画で目指す合計特殊出生率と同様に 1.54 以上（平成 31 年度）を目指す。】 ＜平成 29 年度に数値目標を改定＞ （こども政策課）		基準値		H26	目標値	H31
				1.55		1.54 以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	1.55	1.55	未確定			未確定
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 全国学力・学習状況調査						
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 （学校教育課）		基準値		H26	目標値	H31
				小学校 86.3% 中学校 71.2%		現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	小学校 85.2% 中学校 70.4%	小学校 85.0% 中学校 71.1%	小学校 85.5% 中学校 72.0%			C

目標の評価と今後の方針

未婚化や晩婚化が進んでいる中で、若い世代の結婚の希望をかなえるためには、結婚に対して前向きになれるような取組が必要です。結婚セミナーの参加者のうち、より積極的に婚活をしようと思う人は9割を超え、セミナーに参加することにより意識の高まりを図ることができました。今後、セミナーの内容を充実させるとともに、結婚を応援する市民ボランティア（夢先案内人）を増やし、更なる結婚機運の醸成を図る必要があります。

子育てについては、さまざまな取組の積み重ねが子育てに対する安心感につながります。母子保健コーディネーターの配置、子育てパスポート協賛店舗数、子育て支援員の認定数など、行政が主体となって進める事業は目標達成に向け順調に推移している一方、家庭の事情や親の意識が大きく影響する、はじめまして赤ちゃん事業や乳幼児健康教室の必要性を対象者にどう伝えていくかが課題となっています。

仕事と子育ての両立について、男性の家事及び育児への参画に関する項目の実績が後退しており、対象者を同じくする事業同士を連携させるなど、啓発手段の工夫が求められています。

将来の夢や目標を持っている児童や生徒の割合は、小学校で 85.5%、中学校で 72.0%となり、前年度からほぼ横ばいでした。小学校では、全国平均と同じく下降傾向ではありますが、中学校では全国平均が下がるなかで、長野市は上昇しています。こうした中で、長野市コミュニティスクールの導入による学校と地域のつながりの強化については順調な進捗が見られました。児童・生徒のやる気を引き出し、夢や目標を持つことにつなげるために、今後も自然環境など地域資源を活用した特色ある多様な体験活動や学校ごとの特色を生かしたきめ細かな学習機会の提供が必要です。

施策分野(1)結婚の希望をかなえるための環境整備

【施策①】結婚に向けた自分磨きの機会の充実

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合						
【結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、目標値 80%を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ （マリッジサポート課）		基準値	H28		目標値	H31
			—			80.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	—	—	93.5%			A
実績状況	結婚セミナーの参加者のうち、今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合は、93.5%となり、目標値を大きく上回った。		今後の取組方針		セミナー参加者が、セミナーを通してより積極的に婚活に取り組もうという意識が高まるよう、セミナー内容の充実を図るとともに、意識の高まった参加者が具体的な行動に移せるよう、県や地域の結婚相談所等との連携を更に推進する。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【拡大】結婚支援専用ホームページの運営（マリッジサポート課）

結婚セミナーや地域の婚活イベント情報、「夢先案内人」の活動紹介等、結婚支援に関する情報発信の充実を図るため、結婚支援専用 Web サイト「ご縁ながの～ココカラ～」を 8 月に開設

【新規】若者のライフデザイン形成支援（マリッジサポート課）

若者を対象に、人生設計（ライフデザイン）に関するセミナー等を開催し、結婚や子育てを含む将来について早期に考える機会を提供。

平成 29 年度は、若者ライフデザインゼミを 4 回（参加 148 人）、社会人スキルアップセミナー N-カジを 5 回（参加 131 人）開催

【施策②】若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)						
【平成 26 年度から 28 年度の3年間で累計 1,000 人を目指す。】 （マリッジサポート課）		基準値	H26		目標値	H31
			256 人			1,000 人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	327 人	425 人	466 人			B
実績状況	「夢先案内人」研修会を3回、地域や団体等に出向いて実施する出前研修会を3回開催し、登録者数は累計で466人となった。		今後の取組方針		出前研修会の積極的なPRなどにより、「夢先案内人」制度の周知を強化し、登録者の増加を目指すとともに、引き続き、登録者のスキルアップ研修や意見交換会を開催し、活動を支援する。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」制度 (マリッジサポート課)

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」の登録研修会及び登録者に対するスキルアップ研修会を開催したほか、市民ボランティアの活動（婚活に取り組もうとする人の応援、話題提供、市や地区、県が実施する結婚支援事業への協力）により結婚への支援の輪を広げ、応援していくという機運を醸成

施策分野(2)妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

【施策①】きめ細かい子育て情報の発信と相談支援

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

母子保健コーディネーター配置保健センター数(累計)						
【平成 28 年度に2か所、29 年度以降に 1 か所の配置を目指す。】 (健康課)			基準値	H26	目標値	H31
				—		3か所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	—	2 か所	2か所			A
実績状況	計画のとおり実施済み。		今後の 取組方針	吉田及び犀南の各保健センターに加え、平成 30 年度から、三陽及び真島の各保健センターに 1 名のコーディネーターを新たに配置し、4カ所4名体制に実施済み。今後もコーディネーターの配置拡大を検討するが、これまでの実施状況を基に、平成 30 年度中にコーディネーターの配置場所や役割分担などを再検討し、より市民が相談しやすく、効果的な相談体制の構築を図る。		
はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率						
【実績値を踏まえ、保健師・助産師が家庭訪問をして、新生児に関する相談に応じる新生児訪問事業の訪問率 100%を目指す。】 (健康課)			基準値	H26	目標値	H31
				90.3%		100%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	90.9%	90.7%	89.6%			C
実績状況	家庭の事情などにより訪問を望まない家庭もあることから、平成 29 年度は 90%弱の訪問率となった。 (訪問世帯数 2,554 世帯)		今後の 取組方針	母子保健法第 13 条に規定される市町村が行う乳幼児健康診査（本市では4か月児健康診査:3～5か月児対象、受診率 98%）の受診前までに、面接が実施できるよう対応し、それでも面接や電話連絡が取れない対象者については、子育て支援課（居住実態調査等）に情報を引き継ぐとともに、電話や通知により、保健指導につなげるための対応を継続する。		

乳幼児健康教室参加率						
【実績値を踏まえ、年2%の増加を目指す。】 (健康課)		基準値	H26		目標値	H31
			75.6%			85.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	76.0%	80.0%	79.4%			B
実績状況	7～8か月健康教室が89.4%、2歳児健康教室が69.7%と、ともに前年度を下回った。特に2歳児健康教室は、7～8か月健康教室における「おひざで絵本事業（家庭・地域学びの課事業）」に相当する付加的事業がないこと、多くの母親等が復職期を迎え休暇を取って健康教室に参加する意識が低調となること、また、多くの児が保育園等に入園することにより、当該健康教室に相当する健康相談が保育園の保育士により補完されることが可能となり、当該健康教室への参加意識につながらないなどの理由により、参加率が低い傾向にあると推測される。 (7-8か月児健康教室参加者 2,572人) (2歳児健康教室参加者 2,071人)			今後の取組方針	育児休暇を終了し休暇が取りづらい保護者や、未満児保育利用者など健康教室への参加が困難な市民に対しては、休日実施事業など他のサービス利用を勧奨することで、当該事業の補完に努めるとともに、未満児保育などの利用のない、当該事業による保健指導が必要と思われる市民に対しては、引き続き参加につながる対応を検討する。	
地域子育て支援センター実施箇所数						
【平成 29 年度から毎年1か所ずつ、計3か所の増設を目指す。】 (保育・幼稚園課)		基準値	H26		目標値	H31
			15か所			18か所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	15か所	15か所	16か所			B
実績状況	皐月かがやきこども園（平成 30 年 4 月 1 日開園）内に支援センターを新たに設置した。			今後の取組方針	専任の保育士、看護師等の確保を図りつつ、支援センターの増設について検討していく。	

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】妊娠・出産包括支援強化事業（保健所健康課）

母子保健コーディネーターを保健センターに配置し、妊娠・出産期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援

【継続】こども相談室（子育て支援課）

子どもに関する相談の総合的な窓口として、保健師、保育士、発達相談員（臨床心理士含む）を配置し相談を受けるとともに、必要に応じて関係機関等と連携したほか、発達について専門的な支援を要する子どもや保護者に対して関係機関が連携・協力して適切な支援を行うため、「地域発達支援会議」を開催

相談件数：延べ396件、保育園訪問相談：延べ599園（相談対象園児 延べ851人）

「地域発達支援会議」 8保健センター×3回＝計24回 延べ出席者数883人

【施策②】ライフステージに応じた経済的支援

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

妊婦歯科健康診査受診率						
【妊婦の2人に1人の受診を目指す。】 (健康課)			基準値	H26	目標値	H31
				—		50.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	25.7%	31.1%	32.7%			A
実績状況	母子保健コーディネーターによる案内等の効果により、前年度の実績を上回った。 (受診者 950人)			今後の取組方針	受診率向上のためのわかりやすい周知方法を検討する。	
ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数						
【平成 28 年度に一定数の協力店を確保できたことから、その維持を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ (子育て支援課)			基準値	H26	目標値	H31
				620 店舗		850 店舗
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	738 店舗	842 店舗	948 店舗			S
実績状況	平成 29 年度から都道府県別のパスポートが全国共通で利用が可能となり対象者が広まったことや、子育てガイドブックなどで制度の周知を行ったことなどにより、協賛店舗数が順調に伸びた。			今後の取組方針	既に目標を達成しているが、子育ての支援を更に進めるため、制度の周知図り、過去の実績を踏まえ毎年 20 店舗の増加を目指す(970 店舗)。	

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】妊婦歯科健康診査事業 (保健所健康課)

妊婦及び胎児の健康の保持・増進を図るため、妊婦歯科健康診査に要する費用を公費で負担

【継続】ながの子育て家庭優待パスポート (子育て支援課)

18歳までの子どもがいる世帯に対して、長野県内の協賛店から、子育て支援サービスを受けられる子育て家庭優待パスポートカードを配布。

また、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対しては、追加のサービスが受けられる多子世帯応援プレミアムパスポートカードを追加配布

施策分野(3)働きながら子育てしやすい環境整備

【施策①】多様なニーズに応じた預かり支援

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

子育て支援員認定数(累計)							
【年 20 人ずつの認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)			基準値		H26	目標値	H31
					—		100 人
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価	
	28 人	61 人	78 人			A	
実績状況	H28 年度まで市が認定を行っていたが、H29 年度から県の認定制度が始まり、県の制度での認定となったため、県が実施する子育て支援員研修の周知に努めた。 H29 年度子育て支援員認定数：17 人			今後の 取組方針	引き続き、県の子育て支援員研修の周知及び認定者の就業支援を行う。		
病児・病後児保育実施箇所数							
【市域の北部に 1 か所設置している実績値を踏まえ、南部に 1 か所増設する。】 (保育・幼稚園課)			基準値		H26	目標値	H31
					1 か所		2 か所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価	
	1 か所	1 か所	2 か所			S	
実績状況	H29 年 4 月に、長野松代総合病院が病児・病後児保育施設を新たに設置した。			今後の 取組方針	連携中枢都市圏内の他市町の 3 か所を含めた計 5 か所で病児・病後児保育の利用が可能であることの周知徹底を図る。		

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】ファミリーサポートセンター運営（保育・幼稚園課）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等（病児・病後児を含む）の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を実施

【継続】病児・病後児保育（保育・幼稚園課）

病児・病後児保育事業を実施する事業者に対し補助金を交付。長野赤十字病院に加え、平成29年度からは長野松代総合病院においても実施

市内2か所を含め、連携中枢都市圏内では5か所（長野市2、須坂市1、千曲市1、飯綱町1）の相互利用が可能

【施策②】仕事と子育ての両立支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

男性の家事への参画度						
【男女共同参画に関する市民意識と実態調査の質問で、家事に参加する男性の割合の増加を目指す。】 （人権・男女共同参画課）		基準値	H26		目標値	H31
			67.1%			90.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	70.1%	76.0%	73.6%			B
実績状況	男性の意識啓発を図るため、地域等における男女共同参画セミナーのほか、料理教室等家事への参画実践講座を実施した。		今後の取組方針	意識改革を進めるには長期的な取組が必要であり、今後もワークライフバランスの推進による、男性の家庭生活への参画を図るための啓発リーフレットの作成や、男女共同参画セミナーを引き続き開催する。		
優良事業者表彰の事業者数(累計)						
【年2社を表彰し、累計で22社を見込む。】 （人権・男女共同参画課）		基準値	H26		目標値	H31
			12社			22社
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	13社	14社	15社			B
実績状況	優良事業者表彰について広報、ホームページにより募集し、長野県経営者協会への周知を行うも1社しか応募がなかった。		今後の取組方針	市内の企業に直接募集を行う等、周知先の拡大により応募数の増加を目指す。		
子育て支援講座受講親子数						
【参加者実績数を踏まえ、講座数を倍増して380人の参加を目指す。】 （人権・男女共同参画課）		基準値	H26		目標値	H31
			219人／年			380人／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	95人／年	346人／年	151人／年			C
実績状況	子育て支援講座をイベント色の強い内容から、父親が直接子どもに係わるスキルをつける内容とし、父親の子育てへの関心と意欲を高める開催形式に変更したため、定員が縮小した。		今後の取組方針	今後も男性の子育てに参画を促す講座を展開する。		

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】優良事業者表彰 (人権・男女共同参画課)

職場における男女共同参画の取組(女性の登用、職域拡大、ワーク・ライフ・バランスの視点からの多様な働き方の促進等)を積極的に行っている事業者を表彰し、取組内容をホームページ等で広報

【拡大】放課後子ども総合プラン推進事業 (こども政策課)

全ての児童に対する放課後等における安全・安心な居場所を提供するため、小学校の余裕教室等を活用した受入児童の拡大や地域の実情に応じた放課後子ども総合プラン施設の開館時間の延長の拡充

施策分野(4)魅力ある教育の推進と教育環境の充実

【施策①】幼保小中高の連携・一貫教育の推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合						
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)		基準値	H26		目標値	H31
			小学校 52.8% 中学校 58.4%			小学校 62.0% 中学校 72.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	小学校 46.3% 中学校 54.2%	小学校 47.6% 中学校 62.5%	小学校 49.4% 中学校 59.7%			C
実績状況	小学校では上昇傾向にあり、3年間では最も高い値となっている。中学校では、年度により上下はあるものの、上昇傾向にある。		今後の取組方針	8人の連携推進ディレクターの担当を全市に広げ、小中連携、小小連携等を更に推進していく。また、研究指定校の実践研究を進め、市内小・中学校の連携推進に資する。		

信州型自然保育認定箇所数						
【年2園ずつ、計 10 か所の認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)		基準値	H26		目標値	H31
			—			10 か所
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	1 か所	9 か所	13 か所			S
実績状況	平成 32 年度を目途に公立保育園全園（29 園）の認定を目指し、順調に認定がされた。 (平成 29 年度信州型自然保育認定園：4 園)		今後の取組方針	平成 32 年度の公立保育園全園（29 園）の認定を目指し、引き続き計画的に認定を取得する。 【今後の計画】平成 30 年度 6園、平成 31 年度 5園		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】地域発 活力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)

児童・生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上のため、少子化・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、連携推進ディレクターを小中連携や小中一貫教育をモデル的に推進する中学校区に配置

【新規】中高一貫教育 (学校教育課)

市立長野高等学校及び平成 29 年 4 月に開校した市立長野中学校において、継続的な 6 年間の一貫したカリキュラムによる授業を展開

【継続】信州型自然保育の推進 (保育・幼稚園課)

豊かな自然環境や地域資源を活用した屋外での多様な体験活動(自然保育)を実施するとともに、県の「信州型自然保育認定制度」による認定園を拡大

【施策②】学びを支える家庭・地域との連携の推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合						
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 （学校教育課）		基準値	H26		目標値	H31
			小学校 67.3% 中学校 45.9%			小学校 82.0% 中学校 67.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	小学校 68.5% 中学校 45.9%	小学校 90.6% 中学校 87.5%	小学校 96.3% 中学校 83.3%			A
実績状況	小学校、中学校ともに、目標値を上回っている。		今後の取組方針	全ての市立小・中学校で長野市コミュニティスクールが導入された。今後は、運営委員会の機能の充実に努め、地域の方が学校運営に様々な面で更に携われるようにしていく。		
家庭教育力向上講座開催件数						
【全PTAの 50%以上の開催を目指す。】 （家庭・地域学びの課）		基準値	H26		目標値	H31
			23 件／年			40 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	17 件／年	17 件／年	14 件／年			C
実績状況	それぞれのPTAでは、個別に研修を実施しているが、奨励金の利用については申請件数が減少した。		今後の取組方針	今後も、市PTA 連合会等へ講座開催の趣旨説明を行い、講座の開催や奨励金の申請を促す。なお、PTA の研修活動については、奨励金の申請はしていないが実施している学校について、状況を把握し、今後の取組につなげていく。		
青少年健全育成フェスティバル参加者数						
【全PTAから各 5 名の参加を目指す】 （家庭・地域学びの課）		基準値	H26		目標値	H31
			150 人／年			400 人／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	450 人／年	490 人／年	500 人／年			A
実績状況	平成 26 年度から長野市PTA 連合会と共催しており、子どもたちの発表を取り入れる等、内容を工夫した結果、参加人数が増加した。		今後の取組方針	平成 29 年度も市PTA 連合会と共催し、知名度の高い講師による講演や多彩な子どもの発表を行った結果、参加者が増につながっており、今後も市PTA 連合会と共催し、内容を充実し、魅力ある事業を目指す。		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】長野市コミュニティスクールの推進（学校教育課）

地域、学校、家庭が協力・連携した学校づくりを進める学校を支援

【新規】赤ちゃんだっこ事業（学校教育課）

人間の成長や親の愛情、命の大切さを実感を伴って理解し、自己肯定感を高め、他者を思いやる心を育てるため、地域で子育てをしている保護者と小中学生の定期的な交流を実施。

平成 29 年度は、小学校 14 校（71 回、34 学級）、中学校 8 校（8 回、38 学級）で実施

＜目標 4＞ あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

〔基本的方向〕

- 人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために必要な暮らしを支える機能を確保します。
- 地域住民やNPO等の主体的な活動による地域の実情に合わせたきめ細かな手法による地域課題解決や活性化への取組を支援します。
- 地域の資源を見出し活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

〔数値目標の進捗状況〕

長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合					市民意識調査	
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (人口増推進課)			基準値	H26	目標値	H31
				78.1%		現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	79.0%	72.5%	81.6%			A

目標の評価と今後の方針

数値目標の「長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合」は 81.6%となり、平成 28 年度に比べ大きく改善しました。

住みやすい地域づくりに向けては、多様化する地域社会の様々な課題に対応するため、行政だけでなく、NPO法人や地域活動団体などの多様な主体によるまちづくり活動の活性化が必要です。ながのまちづくり活動支援事業への応募団体数は地域団体へのメニューが増えたことから応募団体の減少が見られますが、地域で活動する団体への支援は順調に推移しています。今後も、地域づくりの主体となる住民組織への支援を中心に、住民とともに地域の魅力向上に取り組みます。

地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源の活用については、空き家バンク事業や関係団体と連携した中心市街地の遊休不動産活用では、目標の達成に向け順調に推移しています。個体数調整用に駆除した野生鳥獣をジビエとして更に有効活用するため、新たな処理加工施設の平成 31 年度稼働に向けて取組を進めています。

奥裾花自然園におけるマイクログリッドによる電力供給は、平成 30 年度での目標達成に向け、整備が進んでいます。

施策分野(1)暮らし続けられる地域の形成

【施策①】暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

地域防災マップ作成率						
【自主防災会（543 地区）における地域防災マップ作成率 80%を目指す。】 （危機管理防災課）			基準値	H26	目標値	H31
				64.0%		80.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	65.8%	73.1%	74.4%			A
実績状況	地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は順調に伸びている。			今後の取組方針	地域防災マップ未作成の地区については、白地図の提供、作成手順の指導及び助言など、消防局と連携し、引き続き啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。	

病院群輪番制参加病院数						
【人口は減少するが、高齢化による救急患者の増が見込まれるため現状の参加病院数を維持することを目指す。】 （医療連携推進課）			基準値	H26	目標値	H31
				7 病院		7 病院
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	7 病院	7 病院	7 病院			A
実績状況	病院の協力により、病院群輪番制運営事業の 7 病院体制が維持されている。			今後の取組方針	関係市町村の負担割合について、3 年経過後ごとに見直しとなっていることから、今後他市町村の意見を聞きながら負担割合を検討していく。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】地域防災マップ等作成支援事業（危機管理防災課）

地域で防災マップ等を作成する際に、マップのベースとなる白図の提供やハザード等の情報提供など作成等にかかる各種相談・助言を実施。

平成 29 年度は 7 地区で作成

【拡大】危険空家等対策事業（建築指導課）

市域の空き家等の現状に基づき、庁内や関係団体等との連携により、空き家等の適正管理や利活用等の様々な施策の早期実施に向けた取組を推進するため、平成 29 年度に「長野市空家等対策計画」を作成

また、地域住民の生活環境を保全するため、適切な管理が行われていない空き家等の所有者等に対し、空き家等関係法令に基づく行政指導を実施。

平成 29 年度から危険空家等に対する緊急安全措置を開始し、1 件実施

【施策②】生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

居住誘導区域内の人口密度						
【現状値の維持を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ （都市政策課）			基準値	H27 50.9 人/ha	目標値	H31 50.9 人/ha
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	50.9 人/ha	51.0 人/ha	50.9 人/ha			A
実績状況	集約型のまちづくりを進めるため、立地適正化計画に関連する支援策、取組状況などについてパンフレット等で情報の提供をした。			今後の取組方針	策定された計画を基に、コンパクトで暮らしやすい生活圏の形成に向けて居住誘導を図ると共に拠点への都市機能の立地を誘導する。	
小さな拠点の検討地区数						
【モデル地区として2地区以上での小さな拠点づくりプランの検討を目指す。】 （都市政策課）			基準値	H26 —	目標値	H31 2地区以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	1地区検討中	1地区	1地区			A
実績状況	大岡地区をモデル地区として「より良い大岡にするために」をテーマに掲げ、地区として取り組むべき課題や方向性について意見を求めるためワークショップを実施			今後の取組方針	住民と市が連携し、「小さな拠点づくり」に促されることなく取組内容について計画を立案し、住民が主体となり継続して実行可能となる組織、体制づくりを行う。	
市民1人当たりの公共交通機関利用回数						
【市民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した1人当たりの回数として、131回/年を目指す。（平成26利用者数÷平成31推計人口） （交通政策課）			基準値	H26 128.5回／年	目標値	H31 131.0回／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	142.0回/年	139.9回/年	未確定			未確定
実績状況				今後の取組方針		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】「小さな拠点」づくり事業 (都市政策課)

現状把握・住民意向調査、「小さな拠点」づくりプラン及び「小さな拠点」づくり運営体制の検討。平成 28 年度より大岡地区をモデル地区として実施

【新規】過疎地域高校生通学費補助事業 (地域活動支援課)

過疎地域の高校生の過度な通学定期代の是正、公共交通機関の維持・存続、定住促進を目的に、通学定期代の一部を補助。平成 29 年度は延べ 114 人に補助を実施

【施策①】市民が主役の地域づくりの推進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(5年間累計)						
【平成 26 年度の応募件数の値の5年間の累計値を目指す。】 (地域活動支援課)			基準値	H26 21 件／年	目標値	H31 120 件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	19 件	30 件	42 件			B
実績状況	より多くの市民公益活動団体を支援するために、二次募集を行った。地域団体に対する補助メニューが増えたため、年々応募団体の減少が見られる。			今後の取組方針	補助対象や趣旨等が類似していることから、平成 30 年度募集から地域やる気支援補助金と統合を行っている。今後も広く周知し、より良い活動に対して支援を行う。	

市と市民公益活動団体との協働事業数						
【平成 26 年度の実績値を基準として毎年4件ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI改定＞ (地域活動支援課)			基準値	H26 73 件／年	目標値	H31 94 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	75 件／年	82 件／年	80 件／年			B
実績状況	各課でさまざまな形で協働が進んでいる一方、事業見直しや目的達成等により終了した事業も多く、協働事業数は僅かに減少した。			今後の取組方針	協働推進のための基本方針に基づき、今後もさまざまな形の協働を市全体で進めるとともに、市民公益活動の啓発と育成に努めていく。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】ながのまちづくり活動支援事業（地域活動支援課）

市民公益活動団体の自立促進を図るため、市民自らが創意工夫した活動を公募し、選考された活動に対して補助

【継続】市民活動育成事業（地域活動支援課）

市民協働サポートセンターにおいて、NPO など市民活動団体間のネットワーク構築や各団体の情報収集や情報提供、相談等を実施

【施策②】地区を単位とした活性化の取組への支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

地域やる気支援補助金申請件数						
【平成26年度と27年度の年平均16件を目標値として目指す。】 （地域活動支援課）		基準値	H26		目標値	H31
			15件／年			16件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	20件／年	20件／年	23件／年			A
実績状況	平成27年度に補助金交付要綱の見直し（補助限度額を100万円から70万円に減額、選考方法を「ポイント形式からヒアリング形式に変更）を行い、交付対象件数の増加を図ったことにより、申請件数が増加した。		今後の取組方針	補助の交付対象が、広義的な意味で市民公益活動団体と同じであることから、ながのまちづくり活動支援事業への統合を行った。今後も広く周知し、より良い活動に対して支援を行う。		
市立公民館の指定管理者制度移行館数						
【年2館ずつの指定管理者制度への移行を目指す。】 （家庭・地域学びの課）		基準値	H26		目標値	H31
			1館			10館
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	4館	6館	9館			A
実績状況	地域の理解を得たうえで指定管理化を進めるため、住民自治協議会に対する趣旨・制度説明会を実施。平成29年度は地域の理解が得られ吉田、安茂里、川中島町の3館が移行した。		今後の取組方針	指定管理に移行する館を増やすため、引き続き住民自治協議会に対する趣旨・制度説明会を行い、地域の理解を得ていく。		

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】一支所一モデル事業 (地域活動支援課)

各地域の実情に即した施策を展開するため、実情を把握している支所からの提案に基づいた事業を、住民自治協議会等を中心に地域住民と協働して実施

【施策③】地域活動「ずく」出し人材の育成

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数						
【平成 26 年度実績の1 回平均受講者数 20 人として、公民館本館 29 館 2 回以上開催による受講者 1,000 人を目指す。】 （家庭・地域学びの課）			基準値	H26	目標値	H31
				873 人／年		1,000 人／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	1,732 人／年	2,037 人／年	1,946 人／年			A
実績状況	地域の一員としての意識を高め、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するため、地域の歴史や文化を学ぶための講座、地域課題に関する講演会・研修会に加え、市内の他地区及び他県の公民館と交流事業を行った。			今後の取組方針	学びの成果を地域に還元し、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するための公民館講座を引き続き開催する。	
任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合						
【全国の地域おこし協力隊員の任期満了後に定住する割合 60%（総務省調べ）を踏まえ、目標値 60%を目指す。】 （地域活動支援課）			基準値	H26	目標値	H31
				—		60%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	—	87.5%	100%			A
実績状況	平成 29 年度に任期終了した隊員全てが定住となった。			今後の取組方針	住自協・支所と連携し、任期終了後の隊員が定住につながるように、継続的なフォローを行っていく。加えて、地域おこし協力隊起業支援事業補助金により、定住の促進を支援していく。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】市立公民館におけるコミュニティ活動リーダー育成講座開催

(家庭・地域学びの課)

公民館において、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するための各種講座を開催したほか、講座受講者や公民館利用者に活動の場や発表の機会を提供し、地域コミュニティづくりへの支援を行った。

【継続】地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援 (地域活動支援課)

地域おこし協力隊員 3 年任期の最終年次及びその翌年次に起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進。

平成 29 年度はワイン用ブドウ畑の造成や、ゲストハウス運営事業など 5 件を支援

施策分野(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

【施策①】空き家など地域に眠るストックの活用推進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

空き家バンク成約件数						
【他都市を参考に、空き家バンク成約件数年 40 件を目指す。】 (人口増推進課)		基準値	H26		目標値	H31
			—			40 件／年
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	—	13 件／年	24 件／年			A
実績状況	広報ながののほか、市民会議において空き家バンクへの登録案内を行った。 また、建築指導課が実施した空き家実態調査の際に空き家バンクへの登録を希望した所有者宛てに、登録案内を送付し、物件登録の促進を図った。		今後の取組方針		建築指導課が実施した空き家実態調査の際に空き家バンクへの登録を条件によっては希望したいとした所有者宛てに、登録案内を送付し、物件登録の促進を図る。 また、空き家バンクのホームページ以外にも移住専門雑誌などへの物件情報を掲載するなどし、成約件数の増加に努める。	

空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)						
【平成 22 年度から 26 年度までの年平均9件を踏まえ、年 1 件の増加を目指す。】 (商工労働課)		基準値	H26		目標値	H31
			13 件／年			50 件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	6 件	21 件	32 件			A
実績状況	5年間累計の数値目標のため、年平均 10 件の出店者への支援を目指しており、目標達成に向け順調に推移している。		今後の取組方針		引き続き出店者への支援により空き店舗等の活用促進を図り、市街地における商業空間の活力と賑わいの創出を目指す。	

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助。平成 29 年度は 10 件に補助

【施策②】中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)						
【やまざとビジネス支援補助金を活用した起業件数の平成 25 年度と平成 26 年度の平均値の5年間の累計件数を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	H31
			3件／年			12 件
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	3 件	6 件	7 件			A
実績状況	これまで以上に事業を厳選した結果、補助金採択件数が 1 件であったため、目標件数は達しなかった。		今後の取組方針	引き続き、中山間地域の活性化につながる補助効果の高い事業を厳選し採択していく。		
個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)						
【病気個体及び死亡個体(推定2割程度)を除き、その5割を目指す。】 (いのしか対策課)	基準値		H26		目標値	H31
			1.1%			40.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	2.5%	2.9%	5.8%			B
実績状況	若穂地区において、平成 29 年度から地域おこし協力隊員が専属で鳥獣の解体に従事をはじめたことや、一支部一モデル事業により販路拡大のPRを行ったことにより、食肉利用率が、2.9%から 5.8%に上昇した。		今後の取組方針	若穂地区の取組を引き続き進めていくとともに、中条地区での加工処理施設については平成 31 年度の運用開始に向け、施設の整備と運用体制の構築を進め、運用開始後の食肉利用率の上昇を目指す。		
奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率						
【必要となる電力量の全てをマイクログリッドで供給することを目指す。】 (環境保全温暖化対策課)	基準値		H26		目標値	H31
			—			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	実績値なし	実績値なし	実績値なし			C
実績状況	太陽光発電、蓄電池、BDF(バイオディーゼル燃料)発電機については、設置完了した。小水力発電設置予定地に埋設物が発見されたため、変更設計を実施。		今後の取組方針	平成 30 年度から太陽光発電、蓄電池、BDF 発電機が稼働している。小水力発電は、平成 30 年度中の竣工を目指し、完成後は安定的な電力供給を目指す。		

本施策における平成 29 年度の主な取組

【継続】やまざとビジネス支援事業 (地域活動支援課)

中山間地域の活性化や経済の循環、新たな雇用の創出などのため、中山間地域の資源を活用した新たな事業の起業に要する経費の一部を支援。平成 29 年度は 1 件に補助

【新規】ジビエ肉処理加工施設整備事業 (いのしか対策課)

捕獲したイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を推進するため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、平成 31 年度の稼働を目指して、中条地区にジビエ肉処理加工施設を整備

＜目標 5＞ 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

～ 広域市町村連携 ～

〔基本的方向〕

- 人口減少及び少子・高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町村との連携により、地域間連携施策を推進します。
- 政策連携による相乗効果を高める広域自治体間連携施策を推進します。

〔数値目標の進捗状況〕

連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数				各市町村議会の議決を経て締結した連携協約の数		
【平成 28 年3月議会での議決を経て、当面8市町村との連携協約締結を目指す】 （企画課）		基準値	H27		目標値	H31
			—			8市町村以上
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	8市町村	8市町村	8市町村			S

目標の評価と今後の方針

数値目標の「連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数」は8市町村となり、長野地域の全市町村と連携協約を締結しています。

長野地域の社会的・経済的な結びつきを活かし「連携中枢都市圏」による自治体間連携を推進することが必要です。長野地域の9市町村による連携協約における取組事項として策定したスクラムビジョンの各事業を着実に推進します。

施策分野(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮

【施策①】 自治体間連携施策の推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合						
【平成 32 年度の目標達成に向けて評価可能な全ての連携事業において、成果指標の進捗率が8割以上であることを目指す。】 ＜平成 29 年度にK P I 改定＞ （企画課）		基準値	H26		目標値	H31
			—			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	H31	進捗評価
	締結	20.0%	19.6%			C
実績状況	評価対象とした指標数に変動があったため、平成 28 年度の基準値を下回ってしまったが、長野地域スクラムビジョンの目標達成年度である平成 32 年度に向けての2年度目としては、評価に用いる進捗率が達成又は順調以上である指標の割合が6割超であり、目標達成に向けて順調に推移している。		今後の取組方針		PDCA サイクルによる進捗管理と、長野地域連携推進協議会をはじめとする関係会議等を通じて、近隣市町村や圏域住民のニーズを把握した上で、事業内容の拡充等により、成果を挙げられるよう改善を図る。	

本施策における平成29年度の主な取組

【継続】長野地域連携中枢都市圏ビジョン推進事業 (企画課)

「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に応じた事業を実施

地方創生関連交付金の実施状況

Ⅲ 地方創生関連交付金の実施状況

1 地方創生関連交付金の概要と地方創生推進交付金の検証

地方創生関係交付金の概要（イメージ）



地方創生推進交付金の検証について

- 国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財政支援しています。
- これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標（KPI）を設定の上、その達成度を検証するとともに、事業の効果検証には外部組織等による検証や公表が求められています。
- 本市では、本交付金を活用して平成29年度中に事業を実施してきたことから、その効果検証を行います。

2 地方創生推進交付金事業検証シート

長野に活力。若者人材確保育成事業（2年目）（商工労働課）

事業費 35,848 千円（交付金額 17,924 千円）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(1) 若い世代が「ながの」に根付く新しい流れの創出				
施策	② 若い世代の地元定着の促進				P20
重要業績評価指標(KPI)		■市内高校生の市内就職率			
基準値(H26)	64.8%	実績値(H29)	64.5%	目標値(H31)	70.0%以上

事業概要

まちの活力となる若者を核としたコミュニティの形成を図るため、まちづくり活動の企画・実践、新たなビジネス創出につながる起業支援、移住・就業・定住促進につながる活動を支援するとともに、その活動拠点として「若者未来創造スペース」を民間事業者への補助により、学生が集まりやすい中心市街地に設置・運営する。

平成29年度実施内容、成果

○若者未来創造スペース整備事業

平成29年度は6事業を採択し、(1)若者交流活動支援事業、(2)若者起業・就業等活動支援事業、(3)若者移住・定住促進事業の3つにカテゴリーを分けイベント等開催した。

(1)若者交流活動支援事業について、全採択事業者実施しており、主に就活前の学生をターゲットとしたイベントを50以上開催した。計300人を超える参加者であった。学生間の交流では就活や社会人への不安や疑問点を共有し、長野市で暮らす・働く将来のイメージを深く考えることに繋がった。

(2)若者起業・就業等活動支援事業について、全採択事業者実施しており、主に高校生・大学生を対象に50以上のイベントを開催し、計700人以上参加者があった。県内企業と学生に多くの接点を作ることで、地元就職への意識を強めることに繋がった。

(3)若者移住・定住促進事業については、4事業者が実施した。実際に長野市へ移住した人や市内企業をゲストとし、東京でセミナー等を開催し、長野の魅力を発信した。

○UJI就職を志向する大学生等への継続的フォローアップ

「合同就職説明会」を東京で3回開催。大学生、若手社会人134人、長野地域の企業109社が参加し、マッチングを推進した。

「企業PR力向上セミナー」を長野で2回開催。長野地域の企業40社が参加し、学生にとっての売り手市場が継続する中、長野地域の企業の採用力強化を支援した。

「ワークショップ」を東京で3回開催。大学生78人、長野地域の企業15社が参加し、学生と企業担当者の交流を通じて学生の企業研究を支援した。

「インターンセミナー」を東京で1回開催。大学生51人、長野地域の企業15社が参加し、企業が実施しているインターンシップの内容を学生に説明し、マッチングを推進した。

「企業見学ツアー」(1泊2日)を1回開催。大学生8人が長野地域の企業5社を見学し、学生の企業に対する理解を深めるとともに、長野地域の良いところを伝えた。

「企業インターンツアー」(1泊2日)を1回開催。大学生13人が長野地域の企業6社で就業体験を実施し、相互の理解を深めた。

昨年度からUJIターン就職促進事業としてイベントを継続しているが、平成29年度のイベント参加者数380人以上、当事業を経由したUJIターン就職者数50人以上の目標に対し、それぞれ286人、36人であった。

○ICT教育プログラム支援

将来を担う優秀なICT人材を育成し本市への定着を図ることの重要性から、ICT教育のターゲットを子どもたちに特定しプログラミング教室を開催した。

対象 市内の小学校4年生～6年生(保護者同伴)

実施内容 イチゴジャム(シングルボードコンピュータ)の組立やスクラッチによるプログラミング体験等

実施回数 8回

参加者数 93組

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

20歳～24歳人口の社会増減数(人)

H27基準値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H28実績値	H29実績値
△263	△230	△187	△134	△288	△156

「若者未来創造スペース」施設利用者数(人)

H27基準値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H28実績値	H29実績値
0	200	500	1,000	344	1,877

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
「若者未来創造スペース」施設利用者数については、課題解決型ワークショップや、社労士等専門家を講師としたセミナー等を通年開催することで利用者同士、利用者と専門家の繋がりを深める機会を提供し、リピーターを増やしたことで目標値を上回る結果になった。施設を利用した若者のSNS、口コミ等によっても利用者数が増加してきている。 UJI就職を志向する大学生等への継続的フォローアップでは、前年度の課題としたインターンシップ関連イベントを企画・実施し、企業と学生のマッチング支援を図ることができたことから、UJI就職イベントの参加者数は286人、また、本事業を経由したUJIターン就職者数は36人だった。 結果として、若者未来創造スペースでの地元若者に対する取組及び、UJIターン就職志向の学生への継続的なフォローアップにより、20歳～24歳人口の社会減は改善傾向にあり、事業成果が認められる。	若者未来創造スペース整備事業については、平成30年度も29年度と同じ6事業者が継続して事業を行う。 市からの補助金交付については当初の予定どおり30年度をもって廃止とし、事業者は31年度以降、自立して取組を継続していくこととなるが、ハード整備を行った事業者については、3年間の事業実績等を踏まえ、近隣に新設された県立大学等と連携して、地域の活性化のための活動、就業・起業、移住等の支援事業を当該施設を活用し行うことで側面的な支援を行っていく。 UJI就職を志向する大学生等への継続的フォローアップ事業については、平成30年度は、インターンシップ合同説明会を2回、ワークショップを4回、企業採用力向上セミナーを2回、合同就職説明会を1回実施し、東京圏の学生と長野地域の企業とのマッチング推進を継続する。 単年度で終了する事業ではないので、次年度もイベントに参加した学生と連絡を取りながら就職活動のフォローアップをする必要がある。 平成31年度は、行政だけでなく経済界や労働界などを交えた「新たな推進主体」でこれらの事業を継続する。 ICT教育に関しては、30年度は小学生のプログラミング教室に加え、中学生以下を対象としたプログラミングコンテストを開催する。

担当課評価	総合評価
本事業は、地方創生に非常に効果的であった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

3 地方創生関連交付金の活用状況

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）基礎交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 3 月）

事業費：284,502 千円（交付金額：161,681 千円）（12 事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地方版総合戦略策定 事業 (人口増推進課)	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、近隣市町村と連携し、 地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」 を策定する。	7,763 (7,000)
2	中山間地域雪下ろし 支援事業 (危機管理防災課)	中山間地域に暮らす市民が、冬期間においても安心して生活で きる環境を整え、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る。 (事業実績が小額だったため交付金充当を取りやめたもの)	9 (0)
3	東京事務所首都圏活 動拠点事業 (東京事務所)	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として 捉え、企業誘致・移住推進員の配置により、企業・労働組合等へ のセールスや相談を受けるなど、機能強化を図り、長野市への 「ひと」の流れをつくる。	3,356 (2,000)
4	学びの基礎学力育成 事業 (保育・幼稚園課)	長野市学力向上施策「しなのきプラン 29」につなげる幼児期の教 育・保育の基本指針・基本施策の策定及び若い世代が魅力を感じ る知育の推進や運動と遊びのプログラム等、就学前の児童を 対象とする子育て事業を実施し、少子化対策を推進する。	13,303 (10,324)
5	妊婦歯科健康診査事 業 (健康課)	妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を 整備するため、妊婦を対象に歯科検診及び歯科保健指導を実施 する。	2,823 (2,000)
6	地域発 活力ある学 校づくり推進事業 (学校教育課)	特色ある教育課程編成や土曜授業等、活力ある学校づくりを推 進し、若い世代が魅力を感じる取組を実施することで、少子化対 策を図る。	9,849 (6,201)
7	ながのシティプロモー ション事業 (企画課)	大都市圏からの「ひと」の流れをつくることを目的に、キャッチフレ ーズやプロモーションビデオを活用し、様々なチャンネルで長野 市の魅力・地域資源などをプロモーションする。	17,801 (11,229)
8	やまざとビジネス支援 事業 (地域活動支援課)	中山間地域において、地域資源を活用し独創的なビジネス(しごと) の展開を促進することにより、雇用の創出や特産物の加工等 で地域活性化を目指す。	27,321 (17,485)
9	公立保育所民営化推 進事業 (保育・幼稚園課)	保育環境の充実と多様な保育サービスを提供するため、保育所 の民営化を図り、若い世代が魅力を感じる子育て環境を整備す ることで、少子化対策を推進する。	13,981 (8,804)
10	就職支援事業 (産業政策課)	長野市と関係機関が、就職に関する各種相談窓口を開設の上、 しごとに関する多様なニーズに合わせ、就職情報の提供やキャリ アカウンセラーによるカウンセリングを実施し、必要な人材の確 保を図る。	9,300 (5,961)
11	新 1200 万人観光交 流推進事業 (観光振興課)	「長野市観光振興計画 新 1200 万人観光交流推進プラン」に基 づき、観光入込客数や市内宿泊客数を増やすとともに、関連する 観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	62,454 (33,871)
12	観光・コンベンション 事業 (観光振興課)	長野市の自然・文化・歴史等の資源及び長野冬季オリンピックの 資産を活用した観光振興を図るとともに、関連する観光産業(し ごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	116,542 (56,806)

(2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 8 月）

事業費：75,428 千円（交付金額：41,894 千円）（1 事業）

(千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
13	北陸新幹線沿線の 地域間連携による新 たな広域周遊観光ル ート形成事業 (観光振興課、文化 財課)	地域資源を活用した観光関連消費の拡大による産業育成と 雇用創出に向け、大河ドラマ「真田丸」を活用した周遊観光を 促進し、誘客促進と滞在時間の延長を図る。	75,428 (41,894)

(3) 地方創生加速化交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 3 月）

事業費：124,265 千円（交付金額：75,202 千円）（4 事業）

(千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地域発！やまざと創 生あじさいプロジェク ト (地域活動支援課ほか)	中山間地域のそれぞれの実情に応じた事業を住民自治協議 会など地域住民と連携しモデル的に行うことで、地域ごとの振 興を図り、中山間地域の活力を醸成	42,457 (22,482)
2	大河ドラマ「真田丸」 を契機とした「松代ブ ランド」推進事業 (観光振興課)	大河ドラマ「真田丸」を契機とし、まちの賑わいをつくるため、 実行委員会を組織し、関係機関と連携して誘客強化を図ると ともに、特産品を活用した商品開発を支援	42,546 (27,316)
3	長野地域UJIターン 就職促進事業（商 工労働課） ※広域連携事業（長野 地域の9市町村と連携）	長野地域の市町村との連携により、より効果的に UJI ターン 就職につなげるため、東京圏での大学1年生からのセミナー 開催等により、学生と地元企業のマッチングを強化	20,726 (11,938)
4	外国人旅行者倍増 に向けた誘致強化事 業 (観光振興課) ※広域連携事業（代表 団体の長野県から実施 計画を提出）	県・市町村との連携による外国人旅行者の誘致強化事業と して、海外向け情報発信の充実のため、ホームページのスマ ホ対応と多言語化、海外エージェンツ向け情報発信	18,537 (13,466)

(4) 地方創生推進交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 6 月）

事業費：15,395 千円（交付金額：7,697 千円）（1 事業）

(千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人 材確保育成事業 (商工労働課)	若者のまちづくり活動や起業支援、移住・就業・定住促進を 行う事業者及び、活動拠点となる「若者未来創造スペース」を 設置しコーディネーターを配置する事業者を支援	15,395 (7,697)

4 交付金活用事業の総合戦略における位置づけ

目標			
施策分野			
施策			
	交付金事業名		交付金種類
目標1	産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～しごとの創出と確保～		
	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出		
	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上		
	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実		
	① 若い世代の人材確保と就職支援 就職支援事業		先行型(基礎交付)
目標2	魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～移住・定住・交流の促進～		
	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出		
	② 若い世代の地元定着の促進 長野に活力。若者人材確保育成事業		
			28推進、29推進
	③ 若い世代のふるさと帰郷の促進 長野地域Uターン就職促進事業		
			加速化
			29推進
	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進		
	① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備 東京事務所首都圏活動拠点事業		
			先行型(基礎交付)
			ながのシティプロモーション事業
			先行型(基礎交付)
	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興 新1200万人観光交流推進事業		
			先行型(基礎交付)
			観光・コンベンション事業
			先行型(基礎交付)
			大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業
			加速化
	② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進 北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業		
			先行型(上乗せ交付)
			外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業
			加速化
目標3	「ながの」で結ばれ、はぐみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～少子化対策・子育て支援～		
	(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備		
	(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減		
	② ライフステージに応じた経済的支援 妊婦歯科健康診査事業		
			先行型(基礎交付)
	(3) 働きながら子育てしやすい環境整備		
	① 多様なニーズに応じた預かり支援 公立保育所民営化推進事業		
			先行型(基礎交付)
	(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実		
	① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進 学びの基礎学力育成事業		
			先行型(基礎交付)
			地域発 活力ある学校づくり推進事業
			先行型(基礎交付)
目標4	あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～住みやすい地域づくり～		
	(1) 暮らし続けられる地域の形成		
	① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実 中山間地域雪下ろし支援事業		
			先行型(基礎交付)
	(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり		
	② 地区を単位とした活性化の取組への支援 地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト		
			加速化
	(3) 「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進		
	② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化 やまざとビジネス支援事業		
			先行型(基礎交付)
目標5	自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～広域市町村連携～		
	(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮		
	① 自治体間連携施策の推進 長野地域Uターン就職促進事業		
			加速化
			北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業
			先行型(上乗せ交付)
			外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業
			加速化

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 29 年度進捗状況及び中間評価

長野市 企画政策部 人口増推進課

電話 026-224-8851 FAX 026-224-5103